



Risk Flash Vol.1 No.5

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
 発行責任者：リスク研究センター長 久保英也
 〒522-8522 滋賀県彦根市馬場1-1-1
 TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189
 e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp
 Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>

●新年のご挨拶	Page 1
●景気の断面 「求められる価格効果より需要効果で見る景気観」	Page 2
●今週の著書紹介 「びわ湖世界の地域デザイン」	Page 3
●教員紹介 「荒谷勝喜 (客員教授)」 ・リスク研究センター通信	Page 4

新年のご挨拶

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
センター長 久保 英也

リスクフラッシュ会員の方々へ

昨年リスクフラッシュの創刊にあたり、格別の御厚情を賜り、厚く御礼を申し上げます。また、いつもリスクフラッシュをご高覧いただき、ありがとうございます。

リスク研究センターは、2003年に陵水会（経済学部同窓会）と経済学部創立80周年記念学術後援基金により設立され、今年で8年目を迎えます。この間、リスクに関する研究の支援をはじめ大学院教育の充実に向け努力を重ねて参りました。

ただ、日本の経済社会構造が変化すると共に国際競争が一段と激しさを増す中で、リスク研究センターに求められる役割も大きく変化してきています。世界の成長セクターとして東アジアが注目され、その巨大市

場の開拓に、ヒト、モノ、資金、情報、知力が激流となって流れ込んでいます。研究分野においても、留学生の交換を主とした教育分野でも新しい取り組みが求められています。

そこで、センターでは、学内のリスク研究をあらためて集積すると共にこの成長の高い東アジア地域との共同研究を推し進めることにいたしました。具体的には、日本企業の注目度が高い中国、ベトナム、韓国の3極を対象とし、既に実績のあります中国の東北財経大学（大連市）、ベトナムのハノイ国民経済大学（ハノイ市）に加え、韓国の啓明大学（デグ市：人口で韓国第四の都市）との共同研究を推進していきたいと考えております。また、その

過程におきまして、日本および同3国の実業界や地方公共団体などとの接点も広がるようであれば、その仲介役としての機能も果たしていきたいと考えております。

リスクフラッシュにおきまして、これらの大学の状況や共同研究の内容などにつきましても順次ご紹介して参りたいと思います。

まだ、走り始めたばかりで改善すべき点ばかり目立ちます「リスクフラッシュ」ですが皆様のご意見などを参考に少しでもよくしたいと考えております。長い目で見ていただきましたら幸いです。

末筆になりましたが、この1年の皆様方のご健康とご発展を祈念いたしております。

景気の断面

「求められる価格効果より需要効果で見る景気観」

ファイナンス学科教授・リスク研究センター長 久保 英也

昨年12月に発表された日本銀行の短期経済観測（以下、短観）は重い空気を醸し出しました。2009年3月調査から連続して上昇していた景気の代表指標である大企業製造業の業況判断DI（ディフージョンインデックス：景気が良いという人から悪いという人を引いた残りの割合）がプラス8からプラス5にピークアウトしたからです。下図は同DIを長期に見たものです。過去、DIを示す赤の折線グラフのピークはほぼ景気のピークと一致しています。その法則を当てはめれば、新年以降は景気は後退期に入ること示唆しています。確かに米国経済の減速懸念や欧州の金融不安、そして円高による輸出企業を中心とした日本の厳しい経済環境などが予想されます。

ここで、印象にとらわれず、丁寧にこれらの問題を整理してみましょう。アメリカ経済は、昨年12月にオバマ大統領が発表した①ブッシュ減税の2年間の延長、②失業保険給付期間の延長、③社会保障税率の1年間引下げ、など2年間で約1兆ドルの財政刺激策（単年度0.5兆ドル）となります。これにより、名目GDP14兆ドルのアメリカ経済を3.5%押し上げることになります。おそらく2011年のアメリカの成長率はこの「需要」創出効果から3%を越えてくるでしょう。一方、欧州の金融危機はギリシャの次に来る国を市場が探すなど不安定な状況ですが、EU諸国の大胆な財政のスリム化政策や万が一の時の支援基金の設立から、当面は落ち着きそうです。何よりもEUの中核

国であるドイツの経済が好調であり、EUの「需要」の下支え役を演じます。

そして、円高ですが、短観そのものが企業へのアンケートで作成されていますので、その時の経営者の感覚（以下、センチメント）に大きく左右されます。とりわけ、円高は実態経済に与える影響はともかく、センチメントを大きく悪化させます。経営者の全員が悪化すると思えば、その様に行動すれば確かに景気は下押すこととなります。ただ、日本も44兆円もの国債で実現した過去最大の94兆円の歳出額の平成23年度予算がスタートします。財政・金融両政策とも「需要」刺激的な政策であると言えます。将来の財政健全化問題、戦略性のない予算配分など将来的には問題が多いことは事実ですが、少なくともここ1～2年は景気にはプラスに働きます。

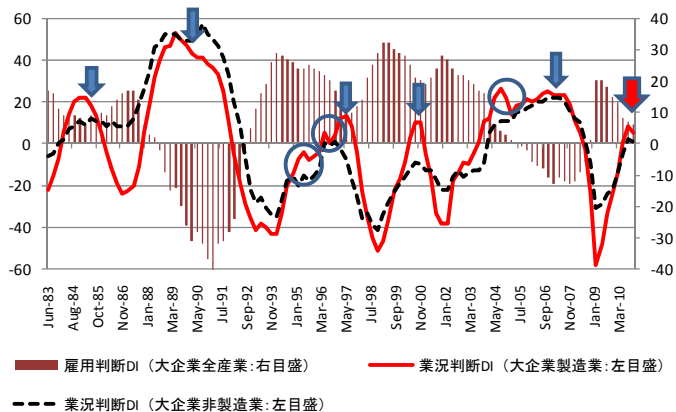
冷静に、アメリカ経済3%成長を前提に2011年の景気を考えれば、中国をはじめとする東アジアの成長は比較的堅調

であると考えます。いわば、円高による価格効果のマイナスを海外の需要効果のプラスが打ち消し、経営者のセンチメントが一方向的に悪化することもないでしょう。日本企業も80円水準の円高に対応する対策を急いでいます。マスコミが煽る円高に伴う雇用の海外移転の動きも、図の棒グラフ（プラスが雇用余剰を示す）を見ると国内の雇用に余剰感はありません。

景気の見方に交錯感が出た時、過去もDIのピークアウトシグナルが出た後、○印で示したようにその後、需要の変化により上昇に転じるケースも多いのです。今回も1995年や2004年ほど明確な上昇基調は示さないかもしれませんが、拡大基調は続くものと判断します。

為替や金融といういわば「価格」に影響を与える事象を気にしすぎるより、実際に世界中の人々が購入する総額を示す「需要」に着目した景気観を持つことが大切だと思います。

日銀短観・業況判断DIの長期推移



(注)日本銀行「時系列統計データ」より、筆者が作成。↓は、景気のピークを表す。

著書紹介

「びわ湖世界の地域デザイン」

著者：滋賀大学特任教授 山崎一眞
サンライズ出版

近江は「琵琶湖世界」とも言うべき奇跡の小宇宙です。そのしつらえは、湖面の広がり、対岸の稜線、際立つ季節感、地域らしい風情。街道を通じた地域の、水を介した山と湖のつながりなどです。地勢を生かした長年の生業が、見事な山林・里山・田園・湖辺を創り出しました。縦横に走る街道の往来が、時代を画する英傑

や近江商人などを輩出しました。自然と歴史と文化が一体となった、近江の壮大な文化的景観が創り出されたのです。

この素晴らしい琵琶湖世界が、美しい年輪を積み重ねて、次世代に継承されていく。このような持続的発展の仕組みづくりを急がねばなりません。……

(本書一節より)



著者のつぶやき

小生は、滋賀大学産業共同研究センター教授で、地域連携センター長を8年にわたり務めました。

大学教員という職も国家公務員（独立法人化後は、みなし公務員）という身分も、そして、彦根という勤務地、近江という活動地域も、いずれも未経験だったことからこれらにある種特別な刺激、思いを感じました。担当した産業共同研究センター・地域連携センターがいずれも国立大学の法人化に対応し誕生した部署であったため、新しい領域を切り開くという挑戦的な使命も小生を突き動かしました。

2010年3月に定年退職するにあたって、この未経験

の領域で、考えたこと、悩んだこと、活動したこと、研究したこと、感じたことなどを、整理しまとめておく必要性を強く感じました。そこには、これらの活動にご協力いただいた方々に、どのような考えの下で活動を実践していったのかを、正直に伝えたいという気持ちも含まれています。

これらの思いを一言で表すと、近江は「琵琶湖世界」とも言うべき奇跡の小宇宙であります。美しく年輪を重ねて次世代にこれを継承していくためには、「地域デザイン」という考えを丁寧に実践していく必要があります。①彦根の花しょうぶ通り商店街の“街の駅”の設立と運営、②“足軽辻

番所”の買収と再生のためのトラスト運動、③“多賀「里の駅」”の運用などは地域デザインの考えのもとに実践したもので、これらの記録を克明に記すことにいたしました。また、小生が提案した、滋賀大学キャンパスツーリズム構想、彦根城築城400年祭に協賛して実施しました「土魂商才館」構想（キャンパス全体をパビリオンに見立てている）についても記載いたしました。

定年後も特任教授として本学に奉職しておりますが、地域デザインやそこに存在するリスクなどに興味をもたれた方は、遠慮なく御連絡を頂きたいと考えております。

教員紹介 「荒谷勝喜(客員教授)」

(1) 先生は伊藤忠商事に39年間勤務され滋賀大学に来られましたが、会社ではどのような業務に従事されておりましたか？

昭和43年に入社し石炭部に配属されました。その後鉄鉱石、非鉄金属、ウラン、天然ガスなど一貫して資源エネルギー関係の仕事に従事しました。海外は豪州のシドニー2回、ブリスベン1回、米国のデンバー1回で合わせて18年間駐在しました。



(2) 資源エネルギー問題のリスクについてどのような意見をお持ちですか？

今後アジア、特に中国を中心にエネルギー需要が増大し各国はその資源確保のために海外権益取得に動いております。単純な貿易取引では資源の安定供給は保障されない為、日本も原油、石炭、天然ガス、ウラン、レアメタルなどの権益確保が益々重要となります。中国の様な国家全体で資源確保に動いている国々と対抗するには政府参加による官民一体となったより強力な資源戦略が必要と思います。

(3) 商社経験を基に学生にどのような講義をされていますか？

資源の埋蔵量は有限であり今後消費の増大に伴い枯渇していきます。再生可能エネルギーの開発拡大は必要ですが、2030年の時点でも世界は化石エネルギー（原油、石炭、天然ガス）に80%程度依存せざるを得ない見込みです。資源ナショナリズムの現状とその下での資源確保の必要性、化石エネルギーの有効かつ効率的活用、日本の省エネ先端技術の世界普及などを話します。同時にエネルギー情勢は世界経済、日本経済の流れの中で捉えることが重要なので、エネルギーを勉強する事は国際経済情勢の理解にもつながると話します。

あらやまさよし
(リスク研究センター客員教授 荒谷勝喜)

リスク研究センター通信

(1) 韓国啓明大学校社会科学大学長の柳建佑博士のセミナーを開催しました。

12月16日、リスク研究センターでは、韓国啓明大学校社会科学大学長の柳建佑 (Ryu Geun Woo) 博士をお招きして「韓国の電子貿易の現状と日韓間の協力課題」と題し、貿易信用状や通関書類、物流書類などの電子データ化、ペーパーレス化について講演して頂きました。

☞ <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/5/7:13>



(2) 大学入試センター試験が滋賀大学彦根キャンパスで実施されます。

1/15 (土)、1/16 (日) の両日に滋賀大学彦根キャンパスで、大学入試センター試験が実施されます。当キャンパスの受験者数は890名と規模が大きく、滋賀短期大学からの応援の教員も迎え対応にあたります。滋賀大学経済学部ほぼ全教職員が一丸となり、受験生がストレスなく受験できるよう細心の注意を払っています。なお、両日とも、関係者以外は大学構内に立ち入ることはできません。また、受験生の利便を考え、JR彦根駅とキャンパスを結ぶ直通バスを運行いたします。

「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量が一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

【免責事項】

1. 配信メールが回線上的問題（メールの遅延、消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変してblog等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

*尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

(<http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3/12>)

*当リスクフラッシュをご覧頂いて、関心のある論文等ございましたら、下記事務局までメールでお問い合わせください。

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター

編集委員：ロバート・アスピノール、金乗基、久保英也、

澤木聖子、得田雅章、弘中史子、宮西賢次

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局

(Office Hours: 月一金 10:00-17:00)

〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1

TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189

e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp

Web page : <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>